

税務専門課程第85期（税務会計特別コース）（平成25年6月26日～10月1日）

課 目 名	損益計算書論
時 限 数	14時限
担 当 講 師	日本大学商学部教授 村井 秀樹 ＜プロフィール＞ 1992年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1992年4月 日本大学商学部専任講師 1996年3月～1998年3月 カナダ・ウオータール大学客員研究員 2004年10月 日本大学商学部教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、損益計算書を通して企業の会計期間の経営成績を適切に把握する方法について学ぶ。
講 義 概 要	本講義では、「損益計算書論」を中心にして進めるが、「貸借対照表論」との関係で下記にあげたような「貸借対照表論」の様々な論点にも触れざるを得ない。 そこで、本講義では、貸借対照表の資産項目、負債項目、純資産項目ならびに損益計算書における売上高と収益の認識基準について、理論的な観点からわかりやすく解説をする。これらの中には、現在、国際的にも大きな問題となっている、デリバティブ会計、減損会計、リース会計、無形固定資産の評価、税効果会計、退職給付会計、M&A会計等の問題が含まれている。各問題の論点を明確にすることが重要である。本講義の具体的内容は、下記のとおりである。 ◆現金預金と有価証券の範囲と区分、デリバティブとヘッジ会計、キャッシュ・フロー計算書、◆収益の認識基準（販売基準、生産基準、回収基準）、貸倒引当金、◆棚卸資産の範囲と区分、払出単価の決定、棚卸資産の期末評価、◆減価償却と減損会計の相違点、リース会計、◆無形固定資産の範囲と償却、繰延資産の種類と資産性、臨時巨額の損失の繰延、◆負債の範囲と区別、引当金問題、税効果会計、退職給付会計、資産除去債務、偶発債務、◆純資産の構成、資本金と資本剰余金、企業結合会計、留保利益、純資産の区分表示等
受講上の注意	- 簿記の基礎知識として、日商簿記2級以上のレベルは必要である。 - 時間の許す限り、講義に関連したビデオ等を見て、コメントの提出を求めることがある。
使 用 教 材	桜井久勝『財務会計講義 第14版』中央経済社
そ の 他 (他の課目との関連)	

